



# 郵政産業ユニオン TOKYO

● 発行 ●  
 郵政産業労働者ユニオン  
 東京地方本部  
 発行責任者 鶴島 一広  
 〒104-0031 中央区京橋 3-6-3  
 京橋通郵便局 5F  
 TEL・FAX 03-3535-5447  
 piwutokyo@yahoo.co.jp

## 要員不足の解消をおこなえ！

### 春闘要求で支社交渉

2月22日、東京支社に「2016年春闘要求」を提出し、3月25日の回答を受け、「何としても年度内にこだわりたい」との思いで3月30日に交渉の場を設定しました。会社側・組合側双方全員の出席は出来ませんでした。会社側「勤務時間」関係の担当は必ず出席することが確認できたため、交渉に臨みました。交渉の具体的な中身については既に送られてある「交渉ニュース6号」を参照してください。

#### 超勤・ただ働きつづく

私たちとしては、「要員」関係については、具体的に各局での募集状況を調べ上げ、募集しているという事はまだ要員が不足している事だと詰め寄りました。このことについて支社は、「時期的に退職者等の事もあり、タイムラグがある」「この時期はいつもなら(不足の)膨らみが見られていたが、今年はずれがない。一定の効果があるとみています」と現場の意識とはかなりかけ離れた考え方であり、昨年1000人不足が一向に解消されないことに対しては、「以前よりは人が入ってきている」と言い、要員関係は解決の方向なのかとの質問に



対しては「好転している」との考えを示しました。組合の「解決の方向か」との質問には「好転している」との回答で「解決の方向」と最後まで言いませんでした。「以前よりは人が入っている」「好転している」というものの、組合の調べでは89局で募集をしています。要員不足は解消されていないのは明らかです。会社は、日常の要員不足を労働者の残業、ただ働きにたよった業務運行を直

ちにやめるべきです。

#### 同業他社に比べて低い時給

また、他業者の時給単価との比較や所属長判断での時給設定については「意見として受け止めておく」と述べ、時給引き上げの意思は見られません。

組合の調べでは、同業他社のヤマトは1200円から1300円です。これに対し郵便局では1060円からのスタートです。人が集まらないのに時給を引き上げることなく「募集加算額」という一定期間にかぎる「手当で」で支給する姑息な手段で募集をしています。

また、要員関係とのつながりが多い「勤務時間管理」については、具体的事案を出した際の交渉をしました。局名と時期を出し、「特効薬がないのなら働いた分の賃金を支払え」と言う意見に対しては「是正することは致します」との回答。調査することも含めた

是正との回答でした。支社の臨局についても組合としてやらないとの質問に「確認します」との回答しか出来ませんでした。

1月2、3日の問題(週休・非番指定)については、荒川郵便局作成した文章を提示したところ、「支社としては指示していない。荒川独自で行ったもの。一旦承りたい」となりました。

春闘交渉を終えて感じたことは、支部と地本との関係がまだまだ不十分であると言う事を痛感しました。各支部での要員・勤務時間・業務等の問題を吸い上げられたのか。交渉が各支部の活動に良い方向でやられたのか。東京地本として今後の大きな課題となりました。また、支社の回答をもう少し早めさせることで、交渉日程に余裕を持たせ、支社側・組合側の交渉委員の出席がより可能となると思います。



東日付印 京 沖縄県の米軍普天間飛行場返還(橋本元首相とモンデール元駐日米大使)の合意から、先月20年を迎えました。「普天間は5年ないし7年以内に全面返還される」。橋本氏は当時そう発表しました。返還時期はその後何度も延期され、「22年度またはその後」に。返還計画は、次々と後退を続けています。なぜ返還は実現しないのか。沖縄の民意を顧みない政府の姿勢に、最大の原因があるのではないのでしょうか。その象徴が「辺野古移設が唯一の解決策」という硬直した姿勢です。辺野古には弾薬庫と、2本の滑走路と、強襲揚陸艦が接岸する軍港を作ろうとしています。どうみても米軍の出撃基地です。自衛隊も共同利用する計画です。アメリカが「ならず者国家」と判定したら、ここから出撃していく。戦争の理由にした大量破壊兵器が無くても、無辜(むこ)の民を殺しました。米軍と自衛隊の出撃基地を、今度は日本の国費を使い日本の意思でつくり出すとしている、それが辺野古移設の本質なのでは(T・T)

# 16春闘を総括

## 大会に向け要求の前進・支部活動強化を！

### 第3回支部長会議開く

4月23日(土)、東京地本第3回支部長(支部代表者)会議が東部区民事務所(大塚)で開催されました。今回の支部長会議は16春闘の総括を主な議題として、「16春闘ストライキの成果を大幅増員、要求実現、すべての行動を組織拡大に結び付けよう！」をテーマに活発な討議が行われました。

今回の支部長(支部代表者)会議は、まず情勢の特徴として主な出来事を確認するとともに熊本地震救援活動を検討中であり、具体案を決定し次第協力をお願いすることを呼びかけました。また、2016年度東京支社経営計画の特徴から今後の職場への影響を検討しました。

そして、16春闘の取り組みを振り返り初歩的な総括を行いました。ストライキに決起した銀座支部をはじめ地本全体で地本春闘方針と経過の確認を行い拠点設定やストライキ突入集会と行動について、率直な感想や、職場で起きている諸問題について意見を話し合いました。

東京地本の春闘方針は、①突出した要員不足のある職場(玉川、東京国際、晴海)の大幅増員を要求し実現させる

こと。②時給制契約社員所属長権限分の改善で時給アップの実現。③地本春闘要求と支部春闘要求を連動させ取り組むこと。④戦争法を廃止し安倍政治にストップをかけること、2000万署名運動を取り組むこと。⑤組織拡大を大胆に取り組むことでした。

### 荒廃する職場

支部からの主な意見は、銀座支部前でのストライキ突入集会が3時間の長時間であったが、工夫して多くの参加者が

で成功した。地本が大幅増員を求めた運動からストライキに結び付けた取り組みはよかったが、関係支部はもつと前から取り組むべき。要員問題は全体的に深刻な問題だ。非正規の処遇改善をとり組みたい。組織拡大のためユニオンカフェの取り組みを行っている。支部で勉強会を行っている。今回の人事異動で業務混乱となっている。今後と同様の人事異動を行うとしたら問題だ。原則的支部活動が重要だ。職場でいじめパワハラが

多くなっている。身近で自死者が出たことに対し防げなかったことは心が痛む、対策が必要。ネットワーク再編で普通局の郵便部の仕事と地域区分局の仕事が大きく変わる、地域区分局の深夜労働が拡大している。必要な要員確保は重要。休憩・休息も取れないギリギリの状態での労働は改善を求める。スキル評価で不当な扱いがあり期間雇用社員がやめてしまった。残業に対して締め付けがきびしい。など、多岐にわたり重要なものでした。今後の運動に生かす、要求に反映させていきたいと思えます。

### 仲間増やして大会迎えよう

また、16春闘の本部交渉整理内容を全体で確認しました。そして、交渉部から3月30日に開催された地本春闘要求の支社交渉の特徴と重要事項を確認しました。依然として要員問題と勤務時間管理の問題は解決せず今後の要求課題としていくこととなりました。組織部からは、総対話運動、拡大旬間の中、現在の組織拡大状況をしめし、いかにして組織拡大をやりきるのかを提起し支部と地本が一緒になって組織拡大強化を進め

ることを確認しました。最後に、全国大会、地方大会までの行動提起と主な行動日程確認と全体のまとめ、委員長長の団結ガンバローで締めくくりました。



## 8時間労働制を求めて

メーデーはいつから...

メーデー参加ごくろうさまでした。メーデーはいつからどのように始まったのでしょうか？

メーデーの起源は130年前のアメリカにあります。当時の労働時間は、12～14時間で食事をする間もないほど働かされていました。そこで、アメリカ労働総同盟が「1日の労働時間は8時間」と要求することを大会で決めたのです。1886年5月1日、35万人がストライキで多くの職場で8時間労働制を勝ちとりました。

1890年、各国の労働者が5月1日に8時間労働制を要求しストライキや集会で決起しました。これが「メーデー」の始まりです。

日本では、1920年5月2日に第1回メーデーが上野公園で開催され1万人が参加しました。

労使が36協約を結べば何時間でも働かされる制度を改め、残業の上限規制が必要です。

### 当面の行動日程

5月1日

第87回メーデー

5月3日

憲法集会

5月6日～7日

2016年国民平和

行進(東京―広島)

5月11日

「雇用とくらしの底上げアクション」

5月19日

戦争法廃止・国会行動

5月21～22日

「安法制と労働者・労働運動」

5月24日

「安法制と労働者・労働運動」

5月27日

全労連・争議支援総行

5月27日

全労連・争議支援総行

### みらい講座



日時 5月21日・22日

場所 南部労政会館

